



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 凸版印刷株式会社

コード番号 7911 URL <http://www.toppan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 眞吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 垣谷 英孝

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト、機関投資家向け

TEL 03-3835-5665
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,510,414	△3.0	31,555	△29.9	30,850	△30.7	3,068	△74.8
23年3月期	1,556,457	3.3	45,008	17.7	44,522	13.6	12,153	3.8

(注) 包括利益 24年3月期 11,362百万円 (111.8%) 23年3月期 5,365百万円 (△78.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	4.77	—	0.4	1.9	2.1
23年3月期	18.89	—	1.6	2.7	2.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 1,716百万円 23年3月期 2,631百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,586,823	866,218	46.1	1,137.46
23年3月期	1,694,328	864,016	43.3	1,141.09

(参考) 自己資本 24年3月期 731,147百万円 23年3月期 734,018百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	83,456	△89,030	△89,754	190,804
23年3月期	96,893	△46,882	2,811	288,461

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	11.00	—	7.00	18.00	11,608	95.3	1.6
24年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	11,606	377.4	1.6
25年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		77.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	750,000	2.3	8,000	△41.5	8,500	△31.8	2,000	△27.7	3.11
通期	1,550,000	2.6	40,000	26.8	40,000	29.7	15,000	388.9	23.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年3月期	699,412,481 株	23年3月期	699,412,481 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	56,620,890 株	23年3月期	56,152,035 株
② 期末自己株式数	24年3月期	642,994,221 株	23年3月期	643,509,916 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	849,232	△5.2	△7,173	—	6,114	△43.7	△3,240	—
23年3月期	895,589	1.1	6,607	△57.0	10,861	△52.4	557	△95.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△5.03	—
23年3月期	0.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	1,187,250		648,470		54.6	1,005.63		
23年3月期	1,295,387		654,111		50.5	1,014.31		

(参考) 自己資本 24年3月期 648,470百万円 23年3月期 654,111百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は2ページから5ページの「経営成績に関する分析」をご参照ください。

○ 目 次

I. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
II. 企業集団の状況	8
III. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	9
IV. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 追加情報	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	30
(有価証券)	34
(税効果会計)	36
(退職給付)	37
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
(開示の省略)	39
V. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	48
(5) 重要な会計方針	48
(6) 表示方法の変更	49
(7) 追加情報	49
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	50
(貸借対照表関係)	50
(損益計算書関係)	52
(株主資本等変動計算書関係)	54
(有価証券)	55
(税効果会計)	56
(1株当たり情報)	57
(開示の省略)	57
VI. 役員の変動等	58

I 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1 当期の概況

(利益率) (単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	1,510,414	(2.1%) 31,555	(2.0%) 30,850	(0.2%) 3,068
前期	1,556,457	(2.9%) 45,008	(2.9%) 44,522	(0.8%) 12,153
伸率 増減	△3.0% △46,043	△29.9% △13,453	△30.7% △13,672	△74.8% △9,085

(利益率) (単位 百万円)

		情報・ネットワーク系 事業	生活環境系 事業	エレクトロニクス系 事業	調整額	連結
当期	売上高	890,778	398,111	251,198	△29,674	1,510,414
	営業利益	(4.6%) 41,317	(4.7%) 18,675	(△1.2%) △2,933	△25,504	31,555
前期	売上高	907,079	390,527	287,458	△28,608	1,556,457
	営業利益	(4.7%) 42,231	(5.1%) 20,005	(2.8%) 8,095	△25,323	45,008
伸率 増減	売上高	△1.8% △16,301	1.9% 7,584	△12.6% △36,260	△1,066	△46,043
	営業利益	△2.2% △914	△6.6% △1,330	- △11,028	△181	△13,453

当期におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、厳しい状況にありました。一部生産面などに持ち直しの動きは見られるものの、雇用情勢や輸出では年間を通して低調でした。また欧州金融市場の混乱に伴う世界経済の下振れリスクや、円高懸念も依然として残っており、今後も引き続き予断を許さない状況にあります。

印刷業界におきましては、企業の広告宣伝費は震災によるプロモーション活動の自粛などの影響により減少し、出版市場も依然として縮小傾向が続いております。個人消費については回復の兆しは見られるものの、本格的な回復には至っておらず、全体として厳しい経営環境にありました。

このような環境のなかでトッパングループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、「グループを含めた構造改革の遂行」、「新事業・新市場の創出」、「グローバルな事業展開の加速」を重要な経営課題と位置付け、収益体質の強化のためにグループ一体となって、既存事業においては競争優位性の確立とコスト削減を推進すると同時に、新たな収益モデルを早期に確立するために、成長分野に対する経営資源の投入を積極的に図ってまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は前期に比べ3.0%減の1兆5,104億円となりました。また、連結営業利益は29.9%減の315億円、連結経常利益は30.7%減の308億円、連結当期純利益は減損損失147億円を計上したことなどにより74.8%減の30億円となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりです。

《情報・ネットワーク系事業》

証券・カード関連では、交通系や流通系のICカードは堅調に推移しましたが、通帳や商品券などの一般証券物、偽造防止などのセキュリティデバイスが減少し、全体として前年を下回りました。

商業印刷関連では、広告・販促市場は震災の影響からは脱しつつありますが、企業の広告活動が停滞していたこともあり、チラシやパンフレット、カタログなどが減少しました。一方、電子チラシサイト「Shufoo! (シュフー)」は「電子オリコミサービス」という新しいビジネスモデルを開始し、登録法人数、登録店舗数、登録会員数ともに順調に拡大しております。

出版印刷関連では、出版市場が依然として縮小傾向で推移し、雑誌・書籍ともに前年を下回りました。一方で電子書籍市場においては、各種端末向けコンテンツの制作、取次、配信サービスなどを展開し、順調に事業を拡大しております。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、電子化や経費削減の徹底に伴う帳票類の需要量の減少や、競争激化などにより、前年を下回りました。一方、データ・プリント・サービスは、通知物の電子化や簡素化、競争激化などの影響はあったものの、ビジネスプロセスアウトソーシング受託の増加、販売促進用ダイレクトメール需要の回復などにより、前年を上回りました。

以上の結果、情報・ネットワーク系事業の売上高は前期に比べ1.8%減の8,907億円、営業利益は2.2%減の413億円となりました。

《生活環境系事業》

パッケージ関連では、生活者の環境意識の高まりを背景に、環境配慮型製品である「カートカン」「エコフラットカップ」などの拡販に努めましたが、震災による当社およびグループ会社の工場の稼働停止などの影響により、紙器および段ボールは前年を下回りました。一方、高いバリア性を持つ新製品を追加した透明ハイバリアフィルム「GLフィルム」が増加したことなどにより、軟包装材は堅調に推移しました。

高機能部材関連では、情報記録材は、海外向け転写リボンを取り込み好調に推移しましたが、太陽電池バックシートは、欧州を中心とした急激な市場の冷え込みに伴い低調でした。

建装材関連では、国内住宅市場がやや回復傾向で推移するなか、独自ブランド「101エコシート」などの環境配慮型製品の積極的な販売展開を行うとともに、欧米向けの受注も取り込み順調に推移しました。

以上の結果、生活環境系事業の売上高は前期に比べ1.9%増の3,981億円、営業利益は6.6%減の186億円となりました。

《エレクトロニクス系事業》

半導体関連では、フォトマスクは、市場環境は厳しいものの、先端品需要の取り込みとシェアアップに努め、前年を上回りました。

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、中小型サイズはスマートフォン向けなどを中心に堅調に推移したものの、大型サイズは液晶テレビ向け市場の低迷の影響を受け、前年を下回りました。反射防止フィルムは新規需要を取り込み、前年を上回りました。

プリント配線板は、厳しい市場環境のなか、民生用電子機器市場をはじめとした需要を取り込み、堅調に推移しました。

以上の結果、エレクトロニクス系事業の売上高は前期に比べ12.6%減の2,511億円、取引先の経営破綻の影響もあり、29億円の営業損失（前期は営業利益80億円）となりました。

2 次期の見通し

(利益率) (単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
次期予想	1,550,000	(2.6%) 40,000	(2.6%) 40,000	(1.0%) 15,000
当 期	1,510,414	(2.1%) 31,555	(2.0%) 30,850	(0.2%) 3,068
伸率 増減	2.6% 39,586	26.8% 8,445	29.7% 9,150	388.9% 11,932

次期のおが国経済は、復興需要に伴う公共投資の拡大が期待されるものの、欧州の債務危機や円高水準の行方次第では、引き続き予断を許さない状況にあります。印刷業界におきましては、企業の広告宣伝費は回復が見込まれるものの、出版市場の不振をはじめ、既存の印刷市場は成熟傾向にあります。また原材料・エネルギー価格の高騰などによる、収益面での下振れリスクも懸念され、厳しい経営環境となることが予想されます。このような状況のもと、当社はグループ一体となり、「TOPPAN VISION 21」に基づき、「グループを含めた構造改革の遂行」、「新事業・新市場の創出」、「グローバルな事業展開の加速」を重要な経営課題と位置づけ、業績の回復に努めてまいります。

《情報・ネットワーク系事業》

証券・カード関連では、従来のセキュリティ関連商品・サービスの拡充に加え、多機能型ICカードを核として、店頭即時発行サービスや電子決済サービスなど、新たなICソリューションビジネスの拡大に努めます。また電子パスポートをはじめ、海外での事業を拡大してまいります。

商業印刷関連では、従来印刷物の取り込みに加えて、あらゆる顧客のニーズに対応するべく、様々な広告媒体と販促ツールを連動させ、高付加価値なソリューションを提供してまいります。またCG制作やVR技術を活かした電子カタログの作成など、ビジュアルソリューション事業にも注力してまいります。

出版印刷関連では、リアルとデジタルのハイブリッド化を強化するとともに、生産能力の最適化による、収益力の向上に努めます。また電子書籍事業においては、先日設立された株式会社出版デジタル機構への参画や、子会社による電子書籍ストア運営を通じて、事業を拡大してまいります。

ビジネスフォーム関連では、顧客のコミュニケーションや業務プロセスをより効率的、効果的に改善する企画提案力を強化するとともに、パーソナルな印刷物の用途開発などにより、領域を拡大いたします。

また、情報・ネットワーク系事業全般において、業務設計や情報管理ノウハウを活かした業務受託ビジネスを積極的に推進するとともに、「印刷テクノロジー」を核としたトータルソリューションの提供を通じて、既存領域の維持と新事業領域の拡大を図ってまいります。

《生活環境系事業》

パッケージ関連では、「安全・安心」「省エネ・省資源」に対する市場ニーズを的確に捉え、「カートカン」をはじめとする環境配慮型製品や、機能性・利便性に優れた製品の開発・拡販を行い、事業の拡大を図ってまいります。また「GLフィルム」を中心とする透明ハイバリアフィルムについては、食品・日用品分野や、医療・医薬分野への更なる深耕のほか、生産財向けなど様々な業界への拡大を図るとともに、海外市場に対しても積極的に展開してまいります。

高機能部材関連では、今後世界的にクリーンエネルギー関連ビジネスの成長が見込まれるなか、国内で電力全量買取制度が施行される太陽電池関連部材や、蓄電ニーズに応えるリチウムイオン二次電池関連部材の拡販を中心に、様々なソリューションを提供してまいります。

建装材関連では、国内においては「エコシート」などの環境配慮型製品を拡販し、復興支援にも取り組むとともに、海外市場への展開を更に加速してまいります。

《エレクトロニクス系事業》

半導体関連では、フォトマスクは、半導体市場の回復が見込まれるなか、先端品の開発と生産体制の最適化を図り、グローバル市場での競争力を一層強化してまいります。

ディスプレイ関連では、テレビ向け液晶パネルが低調に推移する一方で、スマートフォンやタブレット端末向けが好調に推移すると見込まれるなか、カラーフィルタは、高精細技術を活かして国内外における中小型パネル向け需要を最大限に取り込むとともに、市場の動向に合わせた最適な生産体制の構築に努めます。反射防止フィルムは、国内外市場のシェア拡大を目指します。

プリント配線板は、先端品の開発と生産体制を強化し、受注を拡大してまいります。

以上により、次期の業績の見通しといたしましては、連結売上高は1兆5,500億円(当期比2.6%増)、連結営業利益は400億円(当期比26.8%増)、連結経常利益は400億円(当期比29.7%増)、連結当期純利益は150億円(当期比388.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1 当期の概況

(連結財政状態)

(単位 百万円)

	前 期	当 期	増 減
総資産	1,694,328	1,586,823	△107,505
負債	830,311	720,604	△109,707
純資産	864,016	866,218	2,202

当期における総資産は、前期に比べ1,075億円減少し1兆5,868億円となりました。これは現金及び預金が210億円、有価証券が624億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

負債は、前期に比べ1,097億円減少し7,206億円となりました。これは社債が287億円、新株予約権付社債が348億円、長期借入金が127億円、繰延税金負債が118億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前期に比べ22億円増加し8,662億円となりました。これは利益剰余金が72億円減少したものの、その他有価証券評価差額金が82億円増加したことなどによるものです。

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位 百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,893	83,456	△13,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,882	△89,030	△42,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,811	△89,754	△92,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,393	△2,328	65
現金及び現金同等物の増減額	50,428	△97,657	△148,085
現金及び現金同等物の期末残高	288,461	190,804	△97,657

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ976億円（33.9%）減少し1,908億円となりました。

当期における営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ134億円（13.9%）減少し834億円となりました。これは、売上債権の増加額が99億円減少したものの、税金等調整前当期純利益が232億円減少したことなどによるものです。

当期における投資活動により使用した資金は、前期に比べ421億円（89.9%）増加し890億円となりました。これは、有価証券の取得による支出が218億円、有形固定資産の取得による支出が164億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

当期における財務活動により使用した資金は、897億円となりました。これは、長期借入れによる収入が649億円あったものの、長期借入金の返済による支出が773億円、社債の償還による支出が650億円、配当金の支払額が103億円あったことなどによるものです。

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
自己資本比率 (%)	44.8	43.3	46.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.6	24.9	26.2
債務償還年数 (年)	3.1	3.5	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.9	29.7	20.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元と会社の持続的な成長を実現するため、各期の連結業績、配当性向及び内部留保を総合的に勘案した上で配当を行ってまいります。具体的には、連結配当性向 30%以上を目処に、配当水準の向上に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、企業価値の向上を達成するために、成長が見込まれる事業分野の拡大に向けた設備投資や研究開発に充てるほか、長期的視点から投資効率を高める施策に充てる方針です。

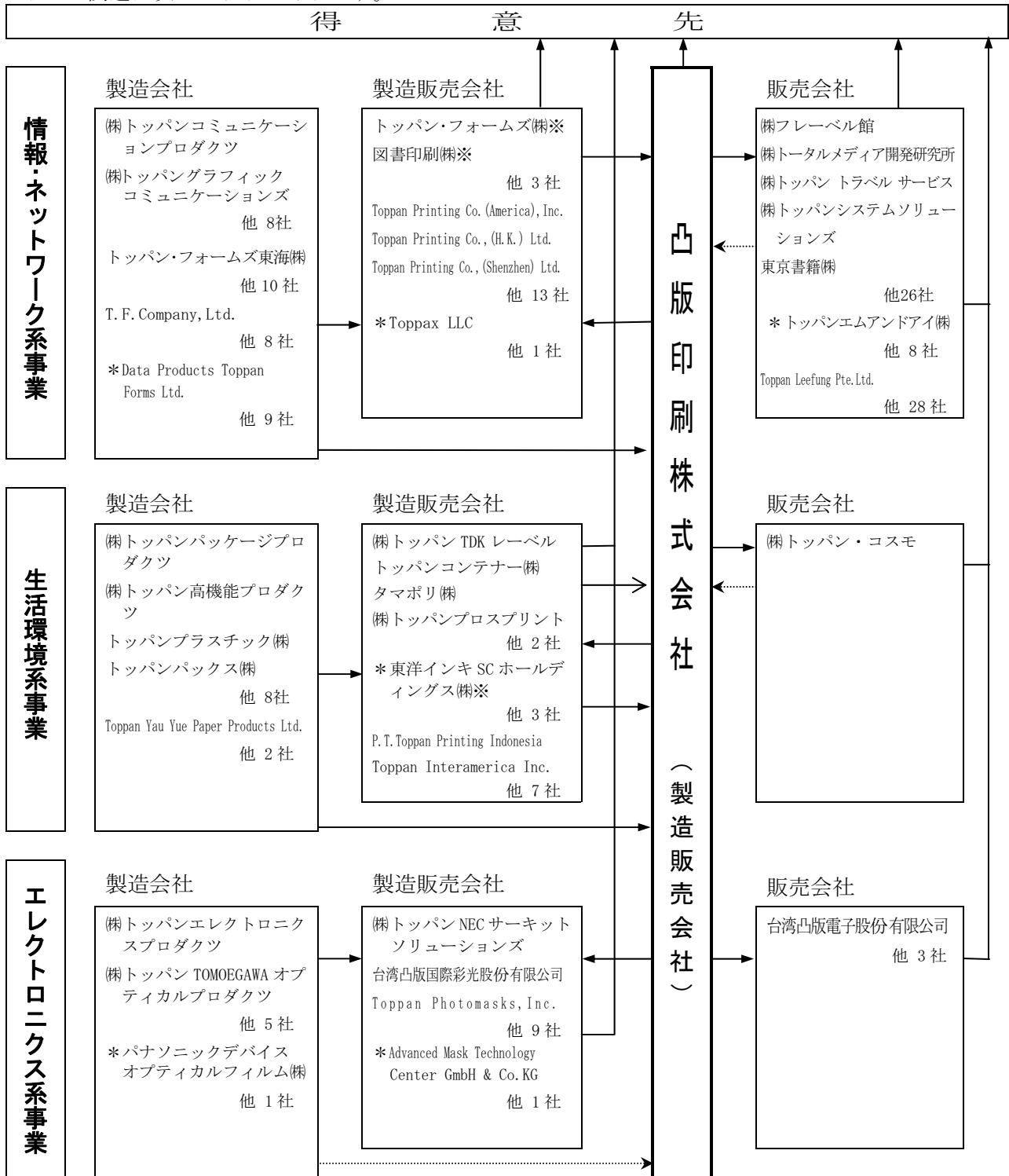
このような利益分配を行うことが、企業体質の強化につながり、将来の利益向上に寄与するとともに、株主の皆様への利益還元を可能にするものと考えております。

この基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり9円00銭とさせていただきます。これにより、年間配当金は1株当たり18円となります。

次期の配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たり18円を予定しております。

II 企業集団の状況

当企業集団は、凸版印刷株式会社(当社)及び関係会社 194 社(子会社 165 社、関連会社 29 社)で構成されており、情報・ネットワーク系事業、生活環境系事業及びエレクトロニクス系事業の3事業分野にわたり幅広い事業活動を展開しております。当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。



※トッパン・フォームズ(株)、図書印刷(株)及び東洋インキ SC ホールディングス(株)は、東京証券取引所市場第1部に上場しております。

(注) 無印 子会社 165社
 * 関連会社 29社

—→ 製品
 —→ 材料
→ サービス

Ⅲ 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常にお客さまの信頼にこたえ、彩りの知と技をもとにこころをこめた作品を創りだし、情報・文化の担い手としてふれあい豊かなくらしに貢献する」ことを企業理念として掲げ、お客さまや社会とともに発展していくことを経営の基本方針としております。

21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、全社員が目的意識と価値観を共有し、新しい技術や事業の確立に挑戦するとともに、社会との関わりのおかげで企業倫理を遵守し環境と安全に配慮した企業活動を推進してまいります。

「TOPPAN VISION 21」の実現を通して事業領域の拡大と新たな利益の創出を図り、トッパングループの永続的な発展と、株主の皆さまやお客さまはもちろん、広く社会や生活者から評価され信頼される企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

トッパングループは、企業の社会的責任（CSR）を果たす取り組みを通じて、経済的側面の追求と同時に、社会的・環境的側面にもバランスよく取り組み、これまで以上に社会から信頼される強い企業グループへの成長を目指していく所存でございます。中期的な経営課題といたしまして、グループを含めた構造改革の遂行、新事業・新市場の創出、グローバルな事業展開の加速を重要な経営課題と位置づけ、次の施策を展開してまいります。

a. グループを含めた構造改革の遂行

グループを含めた構造改革の遂行につきましては、組織や拠点の再編、資産の有効活用、人員の最適配置を進めることで、生産性の向上をはかってまいります。また、トッパングループを挙げて徹底したコスト構造改革をはかり、早期の収益改善に取り組んでまいります。

b. 新事業・新市場の創出

新事業・新市場の創出につきましては、新しいビジネスの創造に注力し、トッパングループの持続的な成長をはかってまいります。その一つである環境クリーンエネルギー分野では、近年、注目を集めるスマートシティ（環境配慮型都市）構想に対応すべく、電池関連部材などのハードに加え、トッパングループが培ってきた情報の加工・管理・運用ノウハウを駆使したソフトやサービスの提供を通じて、新しい時代が求める、地球に優しい、より楽しく快適なくらしの実現に貢献してまいります。

また、成長が見込まれる電子書籍事業においては、トッパングループの技術やノウハウを投入して普及に向けた環境整備を推進し、事業を拡大してまいります。

さらに、燃料電池部材やオーダーメイド医療用の遺伝子解析システム、放射性物質を吸着するゼオライト機能紙など、「印刷テクノロジー」を応用した取り組みの早期事業化を目指してまいります。

c. グローバルな事業展開の加速

グローバルな事業展開の加速につきましては、出版印刷事業やパッケージ事業を中心に、旺盛な海外需要に対応してまいります。特に、成長を続ける中国市場のシェア拡大に注力するとともに、インドや南米などの新興地域での事業展開に向けた検討も進めてまいります。

IV 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 194,983	※1 173,968
受取手形及び売掛金	431,489	426,715
有価証券	94,956	32,470
商品及び製品	36,358	38,133
仕掛品	33,601	38,504
原材料及び貯蔵品	23,976	23,516
繰延税金資産	17,956	18,134
その他	22,574	21,675
貸倒引当金	△6,655	△5,288
流動資産合計	849,242	767,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 605,712	※1 606,829
減価償却累計額	△328,057	△342,472
建物及び構築物 (純額)	277,655	264,356
機械装置及び運搬具	※1 898,739	※1 891,068
減価償却累計額	△740,178	△758,994
機械装置及び運搬具 (純額)	158,560	132,074
土地	※1 138,921	※1 138,115
建設仮勘定	16,827	23,374
その他	※1 71,120	※1 72,265
減価償却累計額	△54,469	△55,679
その他 (純額)	16,650	16,585
有形固定資産合計	608,615	574,506
無形固定資産		
その他	19,817	18,450
無形固定資産合計	19,817	18,450
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 148,077	※2 158,837
長期貸付金	1,724	1,570
従業員に対する長期貸付金	164	188
繰延税金資産	13,237	13,239
前払年金費用	39,482	37,596
その他	16,674	20,145
貸倒引当金	△2,708	△5,541
投資その他の資産合計	216,652	226,036
固定資産合計	845,085	818,992
資産合計	1,694,328	1,586,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 284,168	※1 280,833
短期借入金	15,371	11,817
1年内返済予定の長期借入金	※1 11,292	※1 14,588
1年内償還予定の社債	※1 30,200	—
未払法人税等	9,980	9,999
賞与引当金	18,932	16,257
役員賞与引当金	498	457
返品調整引当金	292	405
工事損失引当金	18	—
災害損失引当金	2,632	—
その他	79,732	73,585
流動負債合計	453,120	407,944
固定負債		
社債	118,262	119,740
新株予約権付社債	35,440	590
長期借入金	※1 127,963	※1 111,933
繰延税金負債	24,909	13,033
退職給付引当金	45,328	46,351
役員退職慰労引当金	1,262	1,364
その他	24,026	19,645
固定負債合計	377,191	312,659
負債合計	830,311	720,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,738	117,738
利益剰余金	582,329	575,105
自己株式	△55,326	△55,591
株主資本合計	749,727	742,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,576	14,782
繰延ヘッジ損益	402	281
為替換算調整勘定	△22,689	△26,155
その他の包括利益累計額合計	△15,709	△11,091
新株予約権	47	33
少数株主持分	129,951	135,037
純資産合計	864,016	866,218
負債純資産合計	1,694,328	1,586,823

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,556,457	1,510,414
売上原価	※3, ※4 1,297,382	※3, ※4 1,263,370
売上総利益	259,074	247,044
販売費及び一般管理費		
運賃	38,931	37,188
貸倒引当金繰入額	2,182	3,236
役員報酬及び給料手当	71,465	73,232
賞与引当金繰入額	7,002	6,183
役員賞与引当金繰入額	482	427
退職給付費用	3,727	4,507
役員退職慰労引当金繰入額	317	312
旅費	5,667	5,855
研究開発費	※3 17,937	※3 16,208
その他	66,350	68,337
販売費及び一般管理費合計	214,065	215,489
営業利益	45,008	31,555
営業外収益		
受取利息	500	518
受取配当金	2,942	2,889
持分法による投資利益	2,631	1,716
金利スワップ評価益	1,086	1,711
通貨スワップ収益	—	420
その他	4,836	3,961
営業外収益合計	11,996	11,217
営業外費用		
支払利息	3,099	3,525
為替差損	1,922	1,207
複合金融商品評価損	1,028	1,689
通貨スワップ損失	1,718	—
その他	4,713	5,500
営業外費用合計	12,482	11,922
経常利益	44,522	30,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 370	※1 105
投資有価証券売却益	466	351
持分変動利益	214	1,165
関係会社株式売却益	—	168
株式割当益	868	—
特別利益合計	1,920	1,790
特別損失		
固定資産除売却損	※2 3,699	※2 2,251
投資有価証券評価損	2,568	4,609
投資有価証券売却損	100	39
減損損失	※5 1,117	※5 14,776
関係会社整理損	※6 217	※6 467
関係会社特別退職金	80	320
災害による損失	※7 4,074	※7 1,348
関係会社株式売却損	—	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,915	—
土壌汚染対策費用	572	—
特別損失合計	14,346	23,833
税金等調整前当期純利益	32,096	8,807
法人税、住民税及び事業税	14,766	16,138
法人税等調整額	1,039	△15,574
法人税等合計	15,805	564
少数株主損益調整前当期純利益	16,291	8,242
少数株主利益	4,137	5,174
当期純利益	12,153	3,068

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,291	8,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,771	8,581
繰延ヘッジ損益	△150	△120
為替換算調整勘定	△5,814	△5,076
持分法適用会社に対する持分相当額	△189	△263
その他の包括利益合計	△10,925	※ 3,120
包括利益	5,365	11,362
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,375	7,685
少数株主に係る包括利益	2,989	3,677

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	104,986	104,986
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	104,986	104,986
資本剰余金		
当期首残高	117,738	117,738
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	117,738	117,738
利益剰余金		
当期首残高	584,342	582,329
当期変動額		
剰余金の配当	△14,162	△10,289
当期純利益	12,153	3,068
自己株式の処分	△4	△2
当期変動額合計	△2,012	△7,223
当期末残高	582,329	575,105
自己株式		
当期首残高	△54,888	△55,326
当期変動額		
自己株式の取得	△450	△270
自己株式の処分	12	5
当期変動額合計	△437	△264
当期末残高	△55,326	△55,591
株主資本合計		
当期首残高	752,178	749,727
当期変動額		
剰余金の配当	△14,162	△10,289
当期純利益	12,153	3,068
自己株式の取得	△450	△270
自己株式の処分	8	3
当期変動額合計	△2,450	△7,488
当期末残高	749,727	742,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,445	6,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,869	8,205
当期変動額合計	△4,869	8,205
当期末残高	6,576	14,782
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	553	402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△150	△120
当期変動額合計	△150	△120
当期末残高	402	281
為替換算調整勘定		
当期首残高	△17,931	△22,689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,757	△3,466
当期変動額合計	△4,757	△3,466
当期末残高	△22,689	△26,155
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,931	△15,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,777	4,617
当期変動額合計	△9,777	4,617
当期末残高	△15,709	△11,091
新株予約権		
当期首残高	57	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	△13
当期変動額合計	△10	△13
当期末残高	47	33
少数株主持分		
当期首残高	127,722	129,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,229	5,086
当期変動額合計	2,229	5,086
当期末残高	129,951	135,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	874,026	864,016
当期変動額		
剰余金の配当	△14,162	△10,289
当期純利益	12,153	3,068
自己株式の取得	△450	△270
自己株式の処分	8	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,559	9,690
当期変動額合計	△10,009	2,202
当期末残高	864,016	866,218

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,096	8,807
減価償却費	82,939	80,923
減損損失	1,117	14,776
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,801	1,028
前払年金費用の増減額 (△は増加)	2,586	1,885
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	413	1,562
受取利息及び受取配当金	△3,443	△3,408
支払利息	3,099	3,525
持分法による投資損益 (△は益)	△2,631	△1,716
投資有価証券売却損益 (△は益)	△365	△311
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,568	4,609
固定資産除売却損益 (△は益)	3,328	2,146
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,083	△145
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,740	△6,741
仕入債務の増減額 (△は減少)	837	△2,230
その他	4,857	△3,348
小計	110,781	101,363
利息及び配当金の受取額	3,462	3,411
利息の支払額	△3,265	△3,989
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△14,084	△17,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,893	83,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,132	△4,273
定期預金の払戻による収入	12,986	144
有価証券の取得による支出	△5,593	△27,455
有価証券の売却による収入	6,060	18,110
有形固定資産の取得による支出	△52,612	△69,067
有形固定資産の売却による収入	2,071	2,267
無形固定資産の取得による支出	△3,495	△4,528
投資有価証券の取得による支出	△8,535	△3,369
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,751	1,156
関係会社株式の取得による支出	△406	△2,222
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	860	240
その他	△836	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,882	△89,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,575	△3,132
長期借入れによる収入	33,029	64,927
長期借入金の返済による支出	△12,007	△77,372
社債の発行による収入	29,875	—
社債の償還による支出	△35,000	△65,050
自己株式の取得による支出	△90	△29
配当金の支払額	△14,189	△10,317
少数株主への配当金の支払額	△1,243	△1,346
少数株主からの払込みによる収入	800	3,447
その他	△938	△880
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,811	△89,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,393	△2,328
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,428	△97,657
現金及び現金同等物の期首残高	238,032	288,461
現金及び現金同等物の期末残高	※ 288,461	※ 190,804

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

子会社は全て連結対象会社としております。また関連会社についても全て持分法を適用しており、グループ全ての業績を連結数値に反映させております。

(1) 連結子会社及び持分法適用関連会社の数

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
連結子会社数	163	165	2
持分法適用関連会社数	28	29	1
合 計	191	194	3

(2) 主要会社名

a. 連結子会社

トッパン・フォームズ(株)	図書印刷(株)	
東京書籍(株)	(株)トッパン・コスモ	
(株)トッパン TDK レーベル	タマポリ(株)	
Toppan Photomasks, Inc.	Toppan Leefung Pte.Ltd.	他 157 社

b. 持分法適用関連会社

東洋インキ SC ホールディングス(株)	他 28 社
----------------------	--------

(3) 異動状況

a. 連結子会社

新規 (株)トッパン高機能プロダクツ	他 7 社
除外 凸版精密加工(株)	他 5 社

b. 持分法適用関連会社

新規 パナソニックデバイスオプティカルフィルム(株)	他 2 社
除外 Toppan Leefung Changcheng Printing (Beijing) Co., Ltd.	他 1 社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Toppan Leefung Pte.Ltd.他 62 社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3か月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

東京書籍(株)の決算日は8月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

Toppan Photomasks Company Ltd., Shanghai の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

1. 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

2. その他有価証券 時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

b. デリバティブ

…時価法

c. たな卸資産

製品・仕掛品…主として売価還元法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料…主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品…主として最終仕入原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

当社三重第二工場及び堺工場の建物、機械及び装置については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…8～50年

機械装置及び運搬具…2～15年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- c. 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- d. 返品調整引当金
出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。
- e. 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
なお、一部の連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を採用しているため、引当金を計上しておりません。
- f. 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事等
…工事進行基準(工事等の進捗率の見積りは原価比例法)
その他の工事等…工事完成基準
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
a. ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を適用しております。ただし、為替予約の一部については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。
- b. ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|--------------|------------------|
| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
| 為替予約 | 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 |
| 金利スワップ | 社債及び借入金 |
- c. ヘッジ方針
主として、当社の経理規程附属細則に定めている「金融商品リスク管理」及び「金融商品リスク管理ガイドライン」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
- d. ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の判定を行っております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、効果の発現期間(5年~12年)にわたり規則的に償却しております。

- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
現金及び預金	93 百万円	189 百万円
建物及び構築物	4,440	4,084
機械装置及び運搬具	476	386
土地	2,655	2,655
有形固定資産その他	21	18
計	7,688	7,332

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
支払手形及び買掛金	7 百万円	0 百万円
1 年内返済予定の長期借入金	502	490
1 年内償還予定の社債	200	—
長期借入金	918	428
計	1,627	918

※ 2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
投資有価証券 (株式)	38,396 百万円	39,816 百万円

3. 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
	百万円	百万円
P. T. MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA	42 * 1	42 * 4
Maskhouse Building Administration GmbH & Co. KG	327 * 2	—
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co. KG	1,410 * 3	1,680 * 5
Toppax LLC	—	639 * 6
計	1,780	2,362

上記* 1の一部、* 2、* 3、* 4の一部、* 5及び* 6については、外貨建保証債務額であり、連結決算日の為替相場により円換算しております。

* 1 20 百万円 (248 千米ドル)

* 2 327 百万円 (2,785 千ユーロ)

* 3 1,410 百万円 (12,000 千ユーロ)

* 4 20 百万円 (248 千米ドル)

* 5 1,680 百万円 (15,308 千ユーロ)

* 6 639 百万円 (7,774 千米ドル)

(2) 従業員住宅借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
	8 百万円	6 百万円

(3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
	4 百万円	3 百万円

4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
	615 百万円	293 百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1. 固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
土地	189 百万円	61 百万円

※ 2. 固定資産除売却損のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
建物及び構築物	1,191 百万円	836 百万円
機械装置及び運搬具	1,188	977

※ 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
	23,444 百万円	21,495 百万円

※ 4. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
	11 百万円	△18 百万円

※5. 減損損失

前連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

当社グループは、事業用資産については原則として各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能額の算定に当たっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値または正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額は、現在の同種資産の販売価額や鑑定評価額等を基に算定しております。

その結果、当連結会計年度において、主として以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額 1,117 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場 所	用 途	種 類
東京都北区	工場	建物等
中華人民共和国 上海市	カード製造設備等	建物及び 機械装置等
静岡県沼津市	遊休資産	機械装置等

東京都北区の工場は、生産拠点の再編に伴い、将来的に有効利用が見込まれないためであります。中華人民共和国におけるカード製造設備等は、磁気カード市場の低迷により、事業環境が悪化したためであります。

静岡県沼津市の遊休資産は、将来的にも有効利用が困難であると判断したためであります。

なお、減損損失の内訳のうち主なものは工場 446 百万円、カード製造設備等 428 百万円、遊休資産 91 百万円であり、資産種類別の内訳のうち主なものは、建物及び構築物 578 百万円、機械装置及び運搬具 282 百万円、有形固定資産その他 104 百万円であります。

当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

当社グループは、事業用資産については原則として各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能額の算定に当たっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値または正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額は、現在の同種資産の販売価額や鑑定評価額等を基に算定しております。

その結果、当連結会計年度において、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額 14,776 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場 所	用 途	種 類
大阪府堺市	液晶カラーフィルタ 製造設備	建物及び 機械装置等
東京都板橋区	遊休資産	建物等
熊本県玉名市	遊休資産	建物等
東京都日野市	遊休資産	建物等
米国オレゴン州	遊休資産	建物

大阪府堺市の液晶カラーフィルタ製造設備は、液晶テレビ向け市場の低迷の影響を受け、販売数量の減少及び販売価格の下落等により収益力が低下したことによるものであります。

東京都板橋区、熊本県玉名市及び東京都日野市の遊休資産は、当連結会計年度において除却が決定したことによるものであります。

米国オレゴン州の遊休資産は、将来的に有効利用が見込まれないためであります。

なお、減損損失の内訳は、液晶カラーフィルタ製造設備 13,749 百万円、遊休資産 1,027 百万円であり、資産種類別の内訳は、建物及び構築物 6,262 百万円、機械装置及び運搬具 8,507 百万円、有形固定資産その他 6 百万円であります。

※6. 関係会社整理損は連結子会社の清算決議等に伴い発生したものであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)		(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	
Toppan Printing Co., (Shanghai) Ltd.	— 百万円		351 百万円	
Toppan Excel (Thailand) Co., Ltd.	—		112	
Toppan Display Components Poland, Sp. Zo. o.	166		—	
香川ビジネスフォーム(株)	40		—	
その他	9		3	
計	217		467	

※7. 災害による損失

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に関連する損失は「災害による損失」として計上しております。主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)		(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	
操業休止期間中の固定費	708 百万円		629 百万円	
工場等の原状回復費用	2,078		458	
たな卸資産減失・評価損	941		100	
その他	346		160	
計	4,074		1,348	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	7,549 百万円
組替調整額	4,187
税効果調整前	11,737
税効果額	△3,155
その他有価証券評価差額金	8,581
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	—
組替調整額	△224
税効果調整前	△224
税効果額	103
繰延ヘッジ損益	△120
為替換算調整勘定	
当期発生額	△5,100
組替調整額	—
税効果調整前	△5,100
税効果額	23
為替換算調整勘定	△5,076
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△391
組替調整額	127
持分法適用会社に対する持分相当額	△263
その他の包括利益合計	3,120

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	699,412	—	—	699,412
合計	699,412	—	—	699,412
自己株式				
普通株式	55,570	594	12	56,152
合計	55,570	594	12	56,152

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 594 千株は、持分法適用関連会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 471 千株及び単元未満株式の買取請求による増加 123 千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 12 千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社 (トッパン・ フォームズ 株式会社)	—	—	—	—	—	—	47
合計	—	—	—	—	—	—	47

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	7,094百万円	11円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	7,094百万円	11円00銭	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	4,514百万円	利益剰余金	7円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	699,412	—	—	699,412
合計	699,412	—	—	699,412
自己株式				
普通株式	56,152	474	5	56,620
合計	56,152	474	5	56,620

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 474 千株は、持分法適用関連会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分 428 千株及び単元未満株式の買取請求による増加 46 千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 5 千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社 (トッパン・ フォームズ 株式会社)	—	—	—	—	—	—	33
合計		—	—	—	—	—	33

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 23 年 5 月 26 日 取締役会	普通株式	4,514 百万円	7 円 00 銭	平成 23 年 3 月 31 日	平成 23 年 6 月 30 日
平成 23 年 11 月 8 日 取締役会	普通株式	5,803 百万円	9 円 00 銭	平成 23 年 9 月 30 日	平成 23 年 12 月 9 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 24 年 5 月 31 日 取締役会	普通株式	5,803 百万円	利益剰余金	9 円 00 銭	平成 24 年 3 月 31 日	平成 24 年 6 月 29 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
現金及び預金勘定	194,983 百万円	173,968 百万円
有価証券勘定	94,956	32,470
計	289,940	206,439
預入期間が3か月を超える定期預金	△324	△4,483
償還期間が3か月を超える債券等	△1,153	△11,151
現金及び現金同等物	288,461	190,804

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に定期的に使用されているものであります。

当社は、主に製品・サービスの特性に基づきセグメントを区分しており、「情報・ネットワーク系事業」、「生活環境系事業」及び「エレクトロニクス系事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業に係る主な製品及びサービスは、以下のとおりであります。

- (1) 情報・ネットワーク系事業・・・証券類全般、通帳、カード類、ビジネスフォーム、カタログ等広告宣伝印刷物、雑誌・書籍等出版印刷物
- (2) 生活環境系事業・・・・・・・・・・軟包材、紙器等パッケージ類、化粧シート・壁紙等建築材、インキ、太陽電池バックシート等高機能部材
- (3) エレクトロニクス系事業・・・・・・・・フォトマスク、リードフレーム、液晶カラーフィルタ、反射防止フィルム、プリント配線板等の精密電子部品

2. 報告セグメントのごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	情報・ネット ワーク系事業	生活環境 系事業	エレクト ロニクス 系事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	894,793	375,307	286,355	1,556,457	—	1,556,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,285	15,219	1,103	28,608	△28,608	—
計	907,079	390,527	287,458	1,585,065	△28,608	1,556,457
セグメント利益 (営業利益)	42,231	20,005	8,095	70,332	△25,323	45,008
セグメント資産	710,326	339,047	363,350	1,412,724	281,604	1,694,328
その他の項目						
減価償却費	26,890	14,729	36,829	78,449	4,490	82,939
持分法適用会社への投資額	5,198	32,455	743	38,396	—	38,396
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,805	11,907	27,884	63,597	1,422	65,019

(注) 調整額は以下のとおりであります。

1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△24,578百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用であります。
2. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産 286,972 百万円等が含まれております。全社資産は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等における余資運用資金 (現金及び預金、有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券等) 及び固定資産 (建物及び構築物、土地等) であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産 1,422 百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等における固定資産であります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	情報・ネット ワーク系事業	生活環境 系事業	エレクト ロニクス 系事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	877,639	381,957	250,817	1,510,414	—	1,510,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,138	16,154	381	29,674	△29,674	—
計	890,778	398,111	251,198	1,540,088	△29,674	1,510,414
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	41,317	18,675	△2,933	57,059	△25,504	31,555
セグメント資産	715,405	366,434	308,020	1,389,859	196,963	1,586,823
その他の項目						
減価償却費	26,500	15,717	34,515	76,733	4,189	80,923
持分法適用会社への投資額	4,891	32,881	2,043	39,816	—	39,816
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,841	21,359	19,479	62,680	4,133	66,814

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△24,998百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用であります。
- セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産203,090百万円等が含まれております。全社資産は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等における余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び固定資産(建物及び構築物、土地等)であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,133百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等における固定資産であります。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,340,859	167,094	48,502	1,556,457

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位 百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
552,584	52,643	3,388	608,615

当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,296,684	170,294	43,435	1,510,414

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位 百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
517,920	53,810	2,775	574,506

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

(単位 百万円)

	情報・ネット ワーク系事業	生活環境 系事業	エレクト ロニクス 系事業	調整額	合計
減損損失	1,117	—	—	—	1,117

当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

(単位 百万円)

	情報・ネット ワーク系事業	生活環境 系事業	エレクト ロニクス 系事業	調整額	合計
減損損失	564	216	13,995	—	14,776

(有価証券)

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券 (平成 23 年 3 月 31 日) (単位 百万円)

種 類		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)社 債	3,001	3,034	32
	(2)その他	—	—	—
	小 計	3,001	3,034	32
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)社 債	5,008	4,377	△630
	(2)その他	78,023	78,007	△15
	小 計	83,032	82,385	△646
合 計		86,034	85,420	△613

2. その他有価証券 (平成 23 年 3 月 31 日) (単位 百万円)

種 類		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	48,956	29,066	19,890
	(2)債 券	152	150	2
	(3)その他	277	228	49
	小 計	49,387	29,444	19,942
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	30,847	40,104	△9,256
	(2)債 券	606	837	△230
	(3)その他	17,566	17,702	△135
	小 計	49,021	58,643	△9,622
合 計		98,408	88,088	10,319

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 20,194 百万円) につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日) (単位 百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株 式	1,971	465	109
(2)債 券	—	—	—
(3)その他	89	1	38
合 計	2,060	466	148

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式 2,566 百万円、その他 1 百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し 50%以上下落した場合には「著しい下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、取得原価に対する時価の下落率が 50%未満であっても、当該個別銘柄の当連結会計年度末日以前過去 1 年間の株価推移等を勘案して、一時的な下落と認められないものについては、減損処理を行っております。

(当連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券 (平成 24 年 3 月 31 日) (単位 百万円)

種 類		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)社 債	2,399	2,405	5
	(2)その他	—	—	—
	小 計	2,399	2,405	5
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)社 債	6,205	5,685	△519
	(2)その他	15,653	15,599	△53
	小 計	21,858	21,285	△573
合 計		24,258	23,690	△567

2. その他有価証券 (平成 24 年 3 月 31 日) (単位 百万円)

種 類		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	61,160	33,574	27,586
	(2)債 券	151	150	1
	(3)その他	123	113	10
	小 計	61,436	33,837	27,598
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	27,311	32,238	△4,926
	(2)債 券	500	837	△336
	(3)その他	17,580	17,707	△126
	小 計	45,393	50,783	△5,390
合 計		106,829	84,621	22,208

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 20,403 百万円) につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日) (単位 百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株 式	679	326	39
(2)債 券	—	—	—
(3)その他	179	21	0
合 計	859	347	39

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式 4,544 百万円、その他 65 百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し 50%以上下落した場合には「著しい下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、取得原価に対する時価の下落率が 50%未満であっても、当該個別銘柄の当連結会計年度末日以前過去 1 年間の株価推移等を勘案して、一時的な下落と認められないものについては、減損処理を行っております。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,092 百万円	1,852 百万円
賞与引当金	7,102	5,745
減価償却費損金算入限度超過額	830	964
退職給付引当金	19,023	17,132
固定資産未実現損益	2,228	2,203
税務上の繰越欠損金	30,400	35,730
投資有価証券評価損	7,467	3,504
減損損失	2,893	7,895
その他	14,905	13,492
繰延税金資産小計	87,942	88,521
評価性引当額	△38,212	△29,798
繰延税金資産合計	49,729	58,722
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,843 百万円	△8,335 百万円
特別償却準備金	△15,668	△12,924
固定資産圧縮積立金	△5,347	△4,588
前払年金費用	△12,946	△10,439
その他	△4,638	△4,094
繰延税金負債合計	△43,444	△40,382
繰延税金資産の純額	6,285	18,340

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
流動資産－繰延税金資産	17,956 百万円	18,134 百万円
固定資産－繰延税金資産	13,237	13,239
固定負債－繰延税金負債	△24,909	△13,033

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.2%	40.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	14.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.4	△58.3
海外子会社の税率差異	△2.2	△8.2
試験研究費等の特別税額控除	△0.6	△1.6
評価性引当額の増減	7.4	△43.9
受取配当金連結消去に伴う影響	4.6	50.2
持分法投資損益による影響	△1.2	△3.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	16.3
過年度法人税等	2.7	—
その他	0.4	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2	6.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.6%、平成27年4月1日以降のものについては35.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が364百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額（貸方）が1,519百万円減少し、その他有価証券評価差額金等（貸方）が1,155百万円増加しております。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金（キャッシュバランス類似制度（受給者部分の市場金利連動型制度））及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、確定拠出型の企業年金制度を設けております。

また、当社及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△160,880	△162,879
ロ 年金資産	122,190	122,652
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△38,689	△40,227
ニ 未認識数理計算上の差異	36,474	35,160
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△3,630	△3,687
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△5,846	△8,754
ト 前払年金費用	39,482	37,596
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△45,328	△46,351

前連結会計年度
(平成23年3月31日)

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	10,287	9,972
ロ 利息費用	2,808	2,834
ハ 期待運用収益	△2,855	△2,227
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,370	3,912
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△1,067	△564
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	12,543	13,926

前連結会計年度
〔自 平成 22 年 4 月 1 日〕
〔至 平成 23 年 3 月 31 日〕

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
2. 上記退職給付費用以外に、トッパンフォトマスクス インク等における退職者に対して 80 百万円、特別退職金を支払っており、特別損失として計上しております。

当連結会計年度
〔自 平成 23 年 4 月 1 日〕
〔至 平成 24 年 3 月 31 日〕

- (注) 1. 同左
2. 上記退職給付費用以外に、(株)トッパンプロスプリント等における退職者に対して 320 百万円、特別退職金を支払っており、特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 〔自 平成 22 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 23 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 23 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 24 年 3 月 31 日〕
イ 退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準	同 左
ロ 割引率	主として 1.8%	同 左
ハ 期待運用収益率	主として 3.5%	主として 2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として 5 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっております。)	主として 15 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として 15 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同 左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成23年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成23年4月1日〕 〔至平成24年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,141円09銭	1株当たり純資産額 1,137円46銭
1株当たり当期純利益 18円89銭	1株当たり当期純利益 4円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成23年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成23年4月1日〕 〔至平成24年3月31日〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	12,153	3,068
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,153	3,068
普通株式の期中平均株式数(千株)	643,509	642,994
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(提出会社) 2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額440百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数88個)) 2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額35,000百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数7,000個)) (連結子会社) ストック・オプションに係る新株予約権(新株予約権の数3,630個)	(提出会社) 2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額440百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数88個)) 2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額150百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数30個)) (連結子会社) ストック・オプションに係る新株予約権(新株予約権の数1,920個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

V 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,520	81,578
受取手形	39,516	37,293
売掛金	228,271	215,497
有価証券	85,541	22,705
商品及び製品	14,690	15,209
仕掛品	21,753	25,709
原材料及び貯蔵品	7,855	7,101
前渡金	873	1,102
未収還付法人税等	—	1,797
繰延税金資産	9,126	9,294
その他	5,371	5,707
貸倒引当金	△3,649	△2,813
流動資産合計	511,872	420,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	402,449	402,557
減価償却累計額	△218,728	△228,804
建物(純額)	183,721	173,752
構築物	16,603	16,834
減価償却累計額	△12,809	△13,327
構築物(純額)	3,794	3,507
機械及び装置	566,564	561,997
減価償却累計額	△466,510	△483,543
機械及び装置(純額)	100,053	78,454
車両運搬具	1,441	1,388
減価償却累計額	△1,354	△1,291
車両運搬具(純額)	87	97
工具、器具及び備品	32,753	32,883
減価償却累計額	△28,240	△28,327
工具、器具及び備品(純額)	4,512	4,555
土地	85,182	85,200
リース資産	6,884	7,210
減価償却累計額	△576	△1,072
リース資産(純額)	6,308	6,138
建設仮勘定	13,707	15,670
有形固定資産合計	397,367	367,376
無形固定資産		
特許権	25	193
借地権	222	222
ソフトウェア	7,858	6,069
その他	646	1,021
無形固定資産合計	8,753	7,507

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	91,457	99,821
関係会社株式	234,981	239,008
出資金	73	9
長期貸付金	131	119
従業員に対する長期貸付金	6	19
関係会社長期貸付金	18,376	20,945
破産更生債権等	1,398	4,368
長期前払費用	2,017	2,547
前払年金費用	29,490	29,096
その他	3,608	3,738
貸倒引当金	△4,147	△7,493
投資その他の資産合計	377,393	392,182
固定資産合計	783,515	767,066
資産合計	1,295,387	1,187,250
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 62,091	※1 61,596
買掛金	※1 138,702	※1 126,886
関係会社短期借入金	46,248	61,576
1年内返済予定の長期借入金	9,006	11,080
1年内償還予定の社債	30,000	—
リース債務	560	600
未払金	21,682	12,223
未払費用	15,368	14,106
未払法人税等	304	—
未払消費税等	877	23
前受金	781	1,551
預り金	836	713
賞与引当金	4,821	3,408
役員賞与引当金	163	136
災害損失引当金	1,711	—
その他	6,178	4,677
流動負債合計	339,333	298,580
固定負債		
社債	100,000	100,000
新株予約権付社債	35,440	590
長期借入金	119,182	103,340
関係会社長期借入金	5,000	5,000
リース債務	6,787	6,503
繰延税金負債	20,408	10,252
退職給付引当金	8,558	9,009
その他	6,566	5,503
固定負債合計	301,942	240,199
負債合計	641,275	538,780

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金		
資本準備金	117,738	117,738
資本剰余金合計	117,738	117,738
利益剰余金		
利益準備金	17,514	17,514
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	21	19
特別償却準備金	23,269	21,613
固定資産圧縮積立金	7,507	7,998
別途積立金	400,200	400,200
繰越利益剰余金	31,972	19,577
利益剰余金合計	480,486	466,924
自己株式	△55,422	△55,444
株主資本合計	647,789	634,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,919	13,982
繰延ヘッジ損益	402	281
評価・換算差額等合計	6,322	14,264
純資産合計	654,111	648,470
負債純資産合計	1,295,387	1,187,250

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	895,589	849,232
売上原価		
製品期首たな卸高	13,910	14,690
当期製品製造原価	※1, ※8 784,298	※1, ※8 753,428
合計	798,208	768,118
製品期末たな卸高	14,690	15,209
他勘定振替高	※2 8	※2 144
売上原価合計	783,509	752,764
売上総利益	112,079	96,468
販売費及び一般管理費		
運賃	22,821	20,563
貸倒引当金繰入額	1,777	3,109
役員報酬及び給料手当	31,093	31,289
賞与引当金繰入額	3,194	2,311
役員賞与引当金繰入額	163	136
退職給付費用	1,796	2,291
減価償却費	4,815	4,434
旅費	3,047	3,172
賃借料	1,580	1,754
研究開発費	※1 14,334	※1 12,798
その他	20,848	21,780
販売費及び一般管理費合計	105,472	103,641
営業利益又は営業損失 (△)	6,607	△7,173
営業外収益		
受取利息	※8 207	※8 182
有価証券利息	141	123
受取配当金	※8 6,794	※8 14,058
設備賃貸料	※8 3,442	※8 3,292
その他	1,454	1,777
営業外収益合計	12,040	19,433
営業外費用		
支払利息	1,428	※8 1,689
社債利息	1,330	1,499
貸倒引当金繰入額	7	△31
減価償却費	85	1,184
その他	4,934	※8 1,803
営業外費用合計	7,785	6,145
経常利益	10,861	6,114

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	—
投資有価証券売却益	399	242
株式割当益	669	—
特別利益合計	1,071	242
特別損失		
固定資産除売却損	※4 2,752	※4 1,264
投資有価証券評価損	2,007	4,363
投資有価証券売却損	100	38
減損損失	—	※5 14,382
関係会社株式評価損	※6 645	※6 2,537
貸倒引当金繰入額	100	405
災害による損失	※7 2,213	※7 36
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	752	—
土壌汚染対策費用	572	—
関係会社株式売却損	13	—
特別損失合計	9,156	23,027
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	2,777	△16,670
法人税、住民税及び事業税	1,154	256
法人税等調整額	1,065	△13,685
法人税等合計	2,219	△13,429
当期純利益又は当期純損失 (△)	557	△3,240

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	104,986	104,986
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	104,986	104,986
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	117,738	117,738
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	117,738	117,738
資本剰余金合計		
当期首残高	117,738	117,738
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	117,738	117,738
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	17,514	17,514
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,514	17,514
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
当期首残高	25	21
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	1
海外投資等損失準備金の取崩	△3	△2
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	21	19
特別償却準備金		
当期首残高	10,983	23,269
当期変動額		
特別償却準備金の積立	13,985	2,718
特別償却準備金の取崩	△1,700	△4,374
当期変動額合計	12,285	△1,656
当期末残高	23,269	21,613
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	7,605	7,507
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	89	701
固定資産圧縮積立金の取崩	△187	△209
当期変動額合計	△98	491
当期末残高	7,507	7,998

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	400,200	400,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400,200	400,200
繰越利益剰余金		
当期首残高	57,792	31,972
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	△1
海外投資等損失準備金の取崩	3	2
特別償却準備金の積立	△13,985	△2,718
特別償却準備金の取崩	1,700	4,374
固定資産圧縮積立金の積立	△89	△701
固定資産圧縮積立金の取崩	187	209
剰余金の配当	△14,189	△10,317
当期純利益又は当期純損失(△)	557	△3,240
自己株式の処分	△4	△2
当期変動額合計	△25,819	△12,394
当期末残高	31,972	19,577
利益剰余金合計		
当期首残高	494,122	480,486
当期変動額		
剰余金の配当	△14,189	△10,317
当期純利益又は当期純損失(△)	557	△3,240
自己株式の処分	△4	△2
当期変動額合計	△13,636	△13,561
当期末残高	480,486	466,924
自己株式		
当期首残高	△55,344	△55,422
当期変動額		
自己株式の取得	△90	△28
自己株式の処分	12	5
当期変動額合計	△77	△22
当期末残高	△55,422	△55,444
株主資本合計		
当期首残高	661,502	647,789
当期変動額		
剰余金の配当	△14,189	△10,317
当期純利益又は当期純損失(△)	557	△3,240
自己株式の取得	△90	△28
自己株式の処分	8	3
当期変動額合計	△13,713	△13,583
当期末残高	647,789	634,205

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,296	5,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,376	8,062
当期変動額合計	△4,376	8,062
当期末残高	5,919	13,982
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	553	402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△150	△120
当期変動額合計	△150	△120
当期末残高	402	281
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,849	6,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,527	7,941
当期変動額合計	△4,527	7,941
当期末残高	6,322	14,264
純資産合計		
当期首残高	672,352	654,111
当期変動額		
剰余金の配当	△14,189	△10,317
当期純利益又は当期純損失（△）	557	△3,240
自己株式の取得	△90	△28
自己株式の処分	8	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,527	7,941
当期変動額合計	△18,241	△5,641
当期末残高	654,111	648,470

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
 (2) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 (3) その他有価証券 時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法
…時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品・仕掛品…売価還元法による原価法
 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 原材料…移動平均法による原価法
 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 貯蔵品…最終仕入原価法
 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。
 三重第二工場及び堺工場の建物、機械及び装置については、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建物…………… 8～50年
 機械及び装置…………… 2～10年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	社債

(3) ヘッジ方針

当社の経理規程附属細則に定めている「金融商品リスク管理」及び「金融商品リスク管理ガイドライン」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の判定を行っております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

7 その他個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

(損益計算書関係)

- 1 前事業年度において独立掲記していた「為替差損」は、金額的重要性がなくなったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の個別財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「為替差損」に表示していた1,070百万円は、「その他」として組替えております。

- 2 前事業年度において独立掲記していた「通貨スワップ損失」は、当事業年度において「通貨スワップ収益」となり、金額的重要性がなくなったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の個別財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「通貨スワップ損失」に表示していた1,718百万円は、「その他」として組替えております。

- 3 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めていた「減価償却費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の個別財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた85百万円は、「減価償却費」として組替えております。

(7) 追加情報

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社に対する債権・債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
支払手形	16,992 百万円	16,440 百万円
買掛金	29,872	22,823

2. 保証債務

(1) 関係会社の金融機関等からの借入及び社債に対する保証

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
	百万円	百万円
P.T.Toppan Printing Indonesia	706 * 1	507 * 11
Toppan Photomasks, Inc.	20,787 * 2	20,547 * 12
Toppan Printing Greece S.A.	240 * 3	61 * 13
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co. KG	1,410 * 4	1,680 * 14
上海凸版有限公司	1,613 * 5	1,725 * 15
Toppan Printing Co., (Shanghai)Ltd.	1,516 * 6	—
凸版軟件(上海)有限公司	7 * 7	7 * 16
Toppan Leefung Pte.Ltd.	3,460 * 8	4,013 * 17
Toppan Leefung Printing Ltd.	2,349 * 9	2,116 * 18
Toppan Leefung (Hong Kong) Ltd.	—	529 * 19
Toppan Interamerica Inc.	1,496 * 10	1,356 * 20
熊本城観光交流サービス(株)	1,250	1,206
(株)トッパン TOMOEGAWA	1,000	—
オブティカルプロダクツ		
計	35,839	33,751

上記*1の一部、*2、*3、*4、*5の一部、*6、*7、*8、*9、*10、*11、*12、*13、*14、*15の一部、*16、*17、*18、*19及び*20については外貨建保証債務額であり、決算日の為替相場により円換算しております。

* 1	684 百万円 (8,230 千米ドル)
* 2	20,787 百万円 (250,000 千米ドル)
* 3	240 百万円 (2,049 千ユーロ)
* 4	1,410 百万円 (12,000 千ユーロ)
* 5	757 百万円 (59,736 千人民元)
* 6	1,516 百万円 (119,602 千人民元)
* 7	7 百万円 (600 千人民元)
* 8	3,460 百万円 (52,500 千シンガポールドル)
* 9	2,349 百万円 (220,000 千香港ドル)
* 10	1,496 百万円 (18,000 千米ドル)
* 11	507 百万円 (6,174 千米ドル)
* 12	20,547 百万円 (250,000 千米ドル)
* 13	61 百万円 (562 千ユーロ)
* 14	1,680 百万円 (15,308 千ユーロ)
* 15	918 百万円 (70,361 千人民元)
* 16	7 百万円 (550 千人民元)
* 17	4,013 百万円 (61,400 千シンガポールドル)
* 18	2,116 百万円 (200,000 千香港ドル)
* 19	529 百万円 (50,000 千香港ドル)
* 20	1,356 百万円 (16,500 千米ドル)

(2) 関係会社の業務受託契約に対する保証

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
(株)トータルメディア開発研究所	27 百万円	—

(3) 関係会社の後納する郵便料金等に対する保証

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
凸版情報加工(株)	402 百万円	—

(4) 関係会社のデリバティブ取引に対する保証

前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)

Toppan Photomasks, Inc. の金利スワップ契約から生じる債務に対して保証しております。
なお、平成 23 年 3 月 31 日現在の当該契約額は 20,787 百万円 (250,000 千米ドル) であります。

当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)

Toppan Photomasks, Inc. の金利スワップ契約から生じる債務に対して保証しております。
なお、平成 24 年 3 月 31 日現在の当該契約額は 20,547 百万円 (250,000 千米ドル) であります。

3. 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
	539 百万円	185 百万円

(損益計算書関係)

※ 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
	18,814 百万円	17,490 百万円

※ 2. 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
東日本大震災により被災した製品	8 百万円	144 百万円

※ 3. 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
土地	2 百万円	—

※ 4. 固定資産除売却損のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
建物	965 百万円	383 百万円
機械及び装置	766	626

※ 5. 減損損失

当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

当社は、事業用資産については原則として各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能額の算定に当たっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値または正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額は、現在の同種資産の販売価額や鑑定評価額等を基に算定しております。

その結果、当事業年度において、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額 14,382 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場 所	用 途	種 類
大阪府堺市	液晶カラーフィルタ製造設備	建物及び機械装置等
東京都板橋区	遊休資産	建物等
熊本県玉名市	遊休資産	建物等

大阪府堺市の液晶カラーフィルタ製造設備は、液晶テレビ向け市場の低迷の影響を受け、販売数量の減少及び販売価格の下落等により収益力が低下したことによるものであります。

東京都板橋区、熊本県玉名市の遊休資産は当事業年度において除却が決定したことによるものであります。

なお、減損損失の内訳は、液晶カラーフィルタ製造設備 13,749 百万円、遊休資産 633 百万円であり、資産種類別の内訳は建物 5,841 百万円、構築物 28 百万円、機械及び装置 8,505 百万円、工具、器具及び備品 6 百万円であります。

※6. 関係会社株式評価損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
Toppan Printing Co., (Shanghai) Ltd.	535 百万円	1,507 百万円
Toppan Electronics, Inc.	—	463
デジブックジャパン(株)	—	401
丸東産業(株)	—	164
(株)BrandXing	97	—
Toppan Printing Co. (Australia) Pty.Ltd.	12	—
計	645	2,537

※7. 災害による損失

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に関連する損失は「災害による損失」として計上しております。主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
たな卸資産減失・評価損	591 百万円	24 百万円
その他	1,621	12
計	2,213	36

※8. 関係会社との主な取引額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
外注加工費	339,161 百万円	352,358 百万円
受取利息及び受取配当金	4,555	11,855
設備賃貸料	3,337	2,918
支払利息	—	407
その他(営業外費用)	—	467

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	54,420	123	12	54,531
合計	54,420	123	12	54,531

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 123 千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 12 千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	54,531	46	5	54,572
合計	54,531	46	5	54,572

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 46 千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 5 千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(有価証券)

前事業年度(平成23年3月31日)

*子会社株式及び関連会社株式

(単位 百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	44,983	54,332	9,348
関連会社株式	14,659	29,269	14,610
合 計	59,643	83,602	23,958

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位 百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式	174,768
関連会社株式	568
合 計	175,337

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

*子会社株式及び関連会社株式

(単位 百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	44,983	57,947	12,964
関連会社株式	14,495	23,580	9,084
合 計	59,479	81,527	22,048

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位 百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式	177,537
関連会社株式	1,991
合 計	179,528

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,303 百万円	2,380 百万円
賞与引当金	1,940	1,281
減価償却費損金算入限度超過額	569	747
退職給付引当金	4,028	3,718
減損損失	2,856	7,895
投資有価証券評価損	6,631	2,976
関係会社株式	4,728	5,173
税務上の繰越欠損金	10,335	15,152
その他	4,903	3,475
繰延税金資産小計	38,298	42,801
評価性引当額	△15,874	△11,545
繰延税金資産合計	22,423	31,256
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,618 百万円	△7,083 百万円
特別償却準備金	△15,668	△12,924
固定資産圧縮積立金	△5,054	△4,376
前払年金費用	△9,019	△7,608
その他	△343	△221
繰延税金負債合計	△33,705	△32,214
繰延税金負債の純額	△11,281	△958

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
流動資産－繰延税金資産	9,126 百万円	9,294 百万円
固定負債－繰延税金負債	△20,408	△10,252

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
法定実効税率 (調整)	40.2%	税引前当期純損失のため 記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入 されない項目	31.4	
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△68.1	
評価性引当額の増減	39.0	
過年度法人税等	31.2	
その他	6.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.9	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.6%、平成27年4月1日以降のものについては35.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,037百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額（貸方）が12百万円、その他有価証券評価差額金等（貸方）が1,024百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	当事業年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,014円31銭	1株当たり純資産額 1,005円63銭
1株当たり当期純利益 0円86銭	1株当たり当期純損失(△) △5円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	当事業年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	557	△3,240
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	557	△3,240
普通株式の期中平均株式数(千株)	644,950	644,864
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額440百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数88個)) 2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額35,000百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数7,000個))	2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額440百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数88個)) 2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額150百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数30個))

(開示の省略)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

役員の変動等 (平成 24 年 6 月 28 日)

1. 新任取締役候補 (6月28日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

小谷友一郎	(西日本事業本部中四国事業部長)
岩瀬浩	(高機能事業本部高機能事業部長)

2. 退任予定取締役 (6月28日開催予定の定時株主総会終結時)

大塚 潔	(専務取締役)	トッパソフオームズ(株)常任監査役 就任予定
		当社相談役 (非常勤) 就任予定
石田 義行	(常務取締役)	当社相談役 (非常勤) 就任予定
		平成24年4月1日(株)トッパソコス代表取締役社長就任
根本 幸雄	(取締役)	当社相談役 (非常勤)
		(株)トッパソテクノ代表取締役 就任予定

3. 昇任 (6月28日開催予定の定時株主総会後の取締役会にて)

熊本 優一	(常務取締役)	専務取締役 就任予定
垣谷 英孝	(取締役)	常務取締役 就任予定
新井 誠	(取締役)	常務取締役 就任予定
磨 秀晴	(取締役)	常務取締役 就任予定

以上